市民自治こがねい広場　No.102　2019 年 11 月 15 日発行

散歩だより

編集・発行　市民自治こがねい
〒184-0012　小金井市中町 1-2-47 佐藤気付
TEL:090-6014-3566　https://www.sijiko.com/

緑と共生のまちづくり
小金井の将来像をデザインしよう

2020年からの10年、小金井市は重要なターニングポイントを迎えます。

現在、小金井市は、まちづくりの最重要計画となる「小金井市基本構想」の作成を進めています。ここでは、まちづくりのさまざまな分野について、2030年までの長期計画の基本的な方向が定められることになります。また、来月12月には市長選もあります。ここでも、小金井のこれからを巡って展望と課題が語られることでしょう。

いま、まちづくりに向けた構想力と政策力が、問われています。

今号の特集では、小金井の将来像をデザインしてみました。

1　緑と環境優先の循環型社会へ

「小金井らしさを代表する豊かな水やみどりを活かすとともに、自然資源の復活、創出により、地球温暖化への対応を図りながら、生物多様性に配慮した環境づくりが求められています」（小金井市都市計画マスタープラン）

豊かな生物多様性 文化的自然遺産の保全と復元
玉川上水
はけ　湧水　野川周辺　➡都市計画道路はいらない

農地の保全
生産緑地の市民農園としての活用
地場野菜の保育園・学校給食での利用
農福連携

緑の回廊　散策路
屋敷林　生け垣　坂　赤道　保存樹木
公園緑地　都立公園　大学

ごみゼロタウン
ごみ減量　リサイクル再資源化
生ごみ堆肥化　プラごみゼロ

グリーンインフラ
（植物や土壌の持つ自然の仕組みを活かした都市基盤整備）
雨水浸透ます（雨水の下水道管への流入を軽減し、地下水への浸透を促す）　雨水利用
新庁舎・公共施設・大学施設のグリーン化
ヒートアイランド化対策　エグゼルギー―住宅

みどり環境基金の創設
市＋市民＋事業者寄付

突然、相続の関係なのだろうか、屋敷林が消え、分譲化されていく。開発の波に小金井の自然は脅かされている。なんとか貴重な自然を残せないか。今年になってからも「はけの道沿いのキンヒバリの里（残地）の取得を求める陳情書」、「浴恩館公園に隣接する土地の取得と有効活用を求める陳情書」が市民から市議会に提出され、ともに全会一致で採択された。緑の保全・復元のための基金創設が急がれている。

地球温暖化対策（脱炭素社会へ）
気候非常事態宣言を　CO2 排出量ゼロへ
省エネ、創エネでエネルギー消費量「実質」ゼロへ
供給電力の再生可能エネルギー100%　エネルギーの地産地消

気になるDATA
緑被率　33.7%（2011 年）
給食の地場野菜の使用率　13.39%
エネルギー消費量　2016 年、2006 年比 12%減
CO2 排出量　2016 年、2006 年比 9 %増
はけの生物多様性　植物 約 400 種
昆虫 約 250 種　鳥類 約 40 種
一人あたりのごみ排出量　全国最少
リサイクル率　全国 2 位

市民意向調査（2018 年）
「住みやすさ」は、前回調査より肯定回答は 9.2 ポイント上昇し、84.5%。**「住み続けたいか」**との問いに対しては、4 ポイント上昇し、80%。そして、**「小金井市の良い点、自慢したい点」、「希望する 30 年後のまちのイメージ」**のトップはいずれも「みどり、水辺、自然」。小金井に暮らし続けている市民たちの「みどり」への強い思いを示しています。

＊データは、小金井市のもの。表記のないものは、発表されている最新データです。

SDGs って なあに？

持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）。世界の全ての人たちが幸せになるためにみんなで取り組み2030年までに達成しようと設定された、貧困や飢餓・ジェンダー・働き方改革・環境問題などの17の目標のこと。

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が2015年に国連本部で採択され、その中核としてこの目標が設定された。達成のためには、社会・経済・環境の問題を統合的に解決する必要があり、国際機関・国・自治体・産業界・市民の連携が求められる。特に自治体の責任と役割が重要と考えられている。

日本でも国を挙げて進めてはいるが、自治体や産業界における取り組みには濃淡があり、一般的な認知や理解もまだまだこれから、というのが現状。

イベント案内

SDGs とまちづくり
お話：星野智子さん
環境パートナーシップ会議　副代表理事
SDGs 市民社会ネットワーク　業務執行理事

2020 年 **2月24日**（月・休）
14:00～16:00
ところ：前原暫定集会施設（予定）
参加費：500 円
主催：市民自治こがねい

映画「カランコエの花」上映会

9月28日、「多様な性を尊重する小金井の会」主催で、映画「カランコエの花」（2016年　中川駿監督）の上映と、「小金井市における同性パートナーシップ制度の動き」の報告を行いました。この映画の舞台はとある高校のクラス。ある日唐突に一つのクラスだけに『LGBTについて』の授業が行われたことをきっかけに、生徒たちの間に広がる波紋と葛藤・・・。参加者たちから「相手に良かれとした行為が人を傷つけることがあるなど、考えさせられる。いろいろな人たちに見て欲しい映画だ。」等の感想が話されました。9月の小金井市議会で「同性パートナーシップの公的認証制度の導入を求める陳情」が採択され、良かったです。　（桜町　若林苗子）

ニューヨーク・レインボープライド参加報告会

9月15日に市民自治こがねい主催で行いました。LGBTQ（性的マイノリティ）の市民権運動の転換点となったストーンウォールの反乱50周年記念ニューヨーク・レインボー・プライドマーチに参加した市民自治こがねいのメンバーが、現地の様子をスライドを交えて報告し、LGBT運動の変遷とその運動への思いを語りました。報告会に参加したレズビアンの方からは、商業化されたパレードのノリに乗り切れない人もいる（当然ながら）こと、職場でLGBTQ研修の導入を掛け合う際にぶち当たった社会的認知の問題など、当事者のリアルを聞くことができました。熱い時間でした。　（前原町　関根幸恵）

イベント報告

「市民自治こがねい」とは
この小金井が、ひとりひとりの人権が尊重され、だれもが生き生き暮らし続けられる町であってほしい、この小金井を自治が息づく町にしたい。そのために市民自らが発信し、行動し、市政のあり方を変え、町づくりを進めていこう―そんな共通の思いをもつ市民たちのあつまりです。

●会員を募集しています＆カンパ大歓迎！
・会費　1 口＝3000 円/年
・賛助会員　1 口=1 万円/年
・ニュースカンパ　1 口＝1000 円/年
郵便振替　00130-6-352041　市民自治こがねい
https://www.sijiko.com

2 歩いて暮らせるまちへ「地域まちセンター」の提案

小金井市もこの 10 年の間に人口減少化となっていきます。ひとり暮らし、高齢者夫婦のみ世帯が増え、長寿化も進みます。そこで今まで以上に大切になるのが「地域コミュニティ」です。まちづくりに「地域分権」を取り入れ、地域ネットワークの核として「地域まちセンター」（仮称）を、5 つの中学校区ごとにつくることを提案します。地域の商店街に賑わいをとりもどす、空き家の活用などと合わせ地域コミュニティの充実を図り、地域での「暮らしやすさ」を高め、支えあい、誰もが楽しく暮らせるまちづくりを進めましょう。

5 つの中学校区（人口約 2 万人単位）に

「地域まちセンター」（仮称）

運営主体　地域まちづくり協議会
財政　市の助成金　委託事業　自主事業

- 子育て・高齢者・障害者などに対応する地域包括ケア
- コミュニティ活動・市民活動の拠点
- 世代間交流の場
- 情報収集・発信の場
- 担い手の発掘と養成
- 地域まちづくり計画の策定と課題解決
- 市役所の窓口サービス
- 地域コーディネート
- 学習の場

空き家活用のススメ

住宅街を歩いていると、空き家だった一軒家をリノベーションし、カフェになっているのを見かけます。同じように一軒家が高齢者のデイサービス、保育スペースとして使われているケースも。また、アパートの空き室だった 1 階部分の 5 世帯の壁をぶち抜き、そこは、認知症のデイサービス、保育、地域の寄り合い所の多世代交流のスペースとし、地域に親しまれているケースも。

いずれも空き家のオーナーと地域の中に場を求めていた借り手との出会いによって実現したものです。

空き家は地域資源。豊かな地域コミュニティにとって空き家活用は必須。ソーシャルビジネス・NPO のオフィス、グループホーム、文化活動施設、学生向けシェアハウスなどアイディア一つで活用法は多彩。行政としても、借り手とオーナーをつなぐマッチング事業、モデル事業＋初期費用の財政支援を積極的に進めてもらいたい。

一軒家がベジタリアンカフェに。「にしまきごはん」

気になる DATA

人口予測　2023 年をピークに減少化へ
2030 年　65 歳以上は 4 人にひとり
65 歳以上でひとり暮らし世帯+高齢者のみ世帯は約 60%
要介護（要支援）　5146 名

3 多様性・多文化が尊重される共生社会へ

1979 年に制定された市民憲章では、「たがいに人権を尊重し、みんながしあわせになるように助け合い、うるおいのあるまちをつくりましょう」と述べられています。

その後、さまざまな宣言・条例が制定されました。

すべての市民の人権が保障されるまちづくりを進め、ダイバーシティを実現、共生社会をつくりましょう。

1996 男女平等都市宣言

個人の尊厳と両性の平等を基本理念として社会的、文化的、 歴史的な性差を排し、職場、家庭、学校、地域などすべての領域での真の平等をめざして、ここに「男女平等都市」を宣言します。

2003 男女平等基本条例
2017 第５次男女共同参画行動計画

オンブズマン制度導入と推進計画策定についての陳情が採択され、改正を含め検討中

2009 子どもの権利に関する条例

子どもの大切な権利～安心して・自分らしく生きる・豊かに育つ・意見を表明する・支援を受ける権利が述べられ、地域における子どもの権利の保障や権利の障害に関する相談と救済について規定されています。

2017 障害のある人もない人も共に学び共に生きる社会を目指す小金井市条例

障害は社会的構造の側にあるとする考え方のもと、差別をなくし共生社会をめざすことが規定されています。社会的障壁には、制度・慣行・観念なども含まれ、その除去には、合理的配慮（配慮をする側・される側がコミュニケーションを図り、合意点を探る）が必要です。

2019 同性パートナーシップ公的認証制度の導入を求める陳情書　採択

➡2020 年秋ごろ施行の見込み

自治体が「同性パートナーシップ認証制度」を導入することは、性的マイノリティーへの理解の促進、差別の解消につながり、マイノリティーが自分らしく生きられる社会が実現することになる（9 月議会で採択の陳情書より）

多文化共生

外国籍市民はもちろん、国際結婚で生まれた民族的に複数のルーツのある子どもたちもたくさんいます。民族的慣習、食文化、宗教的行事などが、学校や企業で尊重し合えるまちをめざしましょう。

国立市では「あらゆる差別を禁止する条例」が 2019 年 4 月から施行されました。

「人権を尊重し多様性を認め合う平和なまちづくり基本条例」で、“すべての人が社会の一員として包み支え合い共に生きる"という「ソーシャルインクルージョン」を理念としています。

「人種、民族、国籍、性別、性自認、障害、職業、被差別部落出身などを理由に差別を行ってはならない」と明示し、心身への暴力も禁じました。「基本条例」なので、市のあらゆる条例・計画等の考え方の根幹となります。また、実態調査や啓発、基本方針、推進計画策定、当事者団体の代表者も含めた常設の審議会の設置も盛りこみ、罰則はありませんが「差別解消や人権救済のため、市は必要な措置を講じる」としています。

気になる DATA

市役所の管理職女性比率 16.9%
障害者数　4120 人
市役所の障害者雇用率　2.9%
外国籍市民　2800 人 77 ケ国

4 公共サービス「官か民か」を超えて

市が直接担っていた公共サービスが、あらゆる分野で、人件費削減のためだけに民間委託される流れが止まりません。大切な子育て分野でも学校給食の全校委託化、公立保育園の「委譲」も提示されています。給食全体の運営、質をどのように維持していくのでしょう。保育園の設置基準も緩和され保育の劣化が心配されるなか、質の維持・向上に関する共通の枠組み（ガイドライン）づくりが行われています。「官か民か」を超える道を探ります。

	直営	民間
学校給食	4 校	10 校（すべて企業）
保育園	5 園	社会福祉法人 7 園 株式会社 23 園　有限会社 1 園 学校法人 1 園　NPO 法人 5 園 その他個人等 9 園
学童保育所	4 所	社会福祉法人 5 所
児童館	3 館	NPO 1 館

「市民協働」の可能性

今後の公共施策のあり方を考える場合、「市民協働」が重要です。市民の視点を生かした「公共」を担う市民による事業主体を積極的に育成・支援する仕組みづくりが求められます。「市民協働」は、行政と市民が対等にそれぞれの役割を尊重し、互いの知恵と経験を出し合いながら推進していくことで、可能性を広げていきます。

「公契約条例」の制定を

「公契約条例」とは、入札金額だけでなく、公正労働基準、環境や福祉、男女平等参画等による総合的評価で委託業者を選定し、契約するものです。これにより、市は安易なコスト減だけの発注ができなくなり、委託業者も、企業のあり方、労働者の働く条件などをキチンとしていないと落札できなくなります。

公共サービス「もう一つの道」武蔵野市の場合

武蔵野市では、学校給食、子育て分野において「もう一つの道」を選択しました。市と地域による「財団法人方式」です。給食においては武蔵野市給食・食育振興財団（一般財団法人）、子育てにおいては武蔵野市子ども協会（公益財団法人）を、市が主導し地域の協力を得て設立しました。この方式によって、武蔵野市は、公共的理念、サービスの質の維持向上、透明性、公開性を担保することをめざしています。